

当地域における飲食業の動向調査報告書

平成29年7月

下野市商工会

当地域における飲食業の動向調査報告書

1. 調査概要

(1) 調査対象事業所数

60社

(2) 調査方法

商工会職員による訪問面接方式

(3) 回収方法・回答形式

面接による単一回答形式（一部多項選択回答形式）

(4) 調査時期

平成29年6月

(5) 有効回答数

59社（回答率：98.3%）

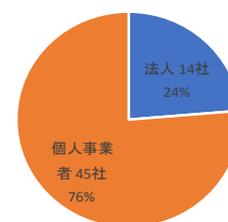
(6) 調査の目的

- ①重点支援対象事業者である「飲食業関連事業者」について、景況・経営課題等の情報を調査し、調査内容を整理・分析して調査報告書を作成する。
- ②飲食関連事業者の景況感を把握するとともに、今後の支援方針を決定する材料に資する。
- ③調査結果について全職員が専門家から分析プロセスの指導を受け、支援事業者にわかり易く説明できる体制を整える。

2. 調査結果

(1) 事業所の経営形態

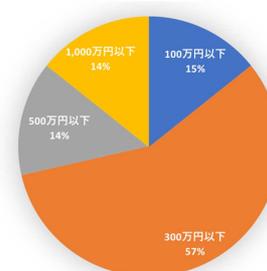
法人	14社	23.7%
個人事業者	45社	76.3%
合計	59社	100.0%



- ・調査対象先の45社（約76%）が、個人事業者である。
- ・法人事業者は14社で全体の24%である。

(2) 法人事業者の資本金額

資本金額	企業数	比率
100万円以下	2社	14.3%
300万円以下	8社	57.1%
500万円以下	2社	14.3%
1,000万円以下	2社	14.3%
1,000万円超	0社	0
合計	14社	100%

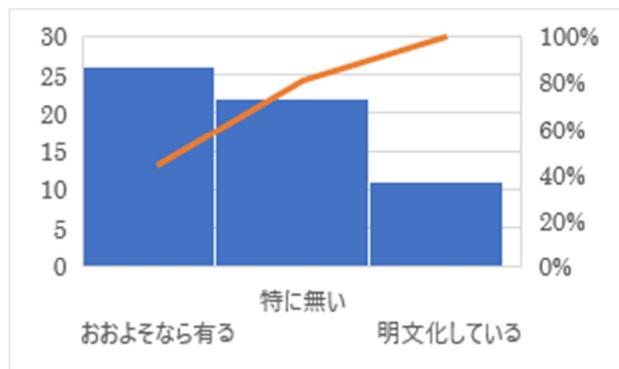


- ・資本金額300万円以下が全体の約72%を占める。
- ・資本金額500万円以下では、全体の約86%を占める。
- ・資本金額が1,000万円を超える企業はゼロであった。

(3) 経営理念や経営方針を立てているか。

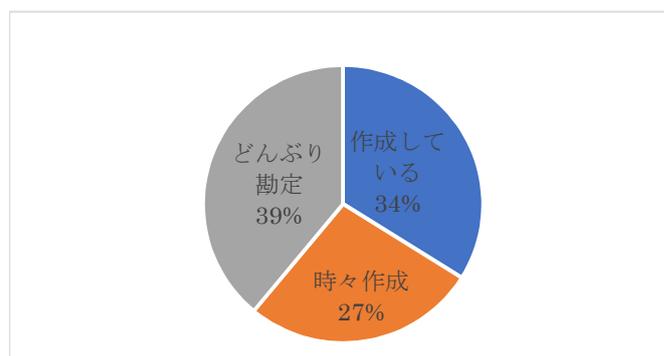
	明文化している	おおよそなら有る	特に無い
全体	11社 (18.6%)	26社 (44.0%)	22社 (37.4%)
法人	6社 (10.2%)	5社 (8.5%)	3社 (5.1%)
個人事業者	5社 (8.4%)	21社 (35.5%)	19社 (32.3%)

- ・経営理念や経営方針は、何らかの形で立てられているのが、全体の約63%であった。
- ・法人では約8割の企業が何らかの形で経営理念や経営方針を立てている。
- ・個人事業者では約6割の事業者が何らかの形で経営理念や経営方針を立てていたが、約4割の事業所は特になかった。



(4) 毎月の資金繰表の作成はしているか。

	作成している	時々作成	どんぶり勘定
全体	20社 (33.9%)	16社 (27.1%)	23社 (39.0%)

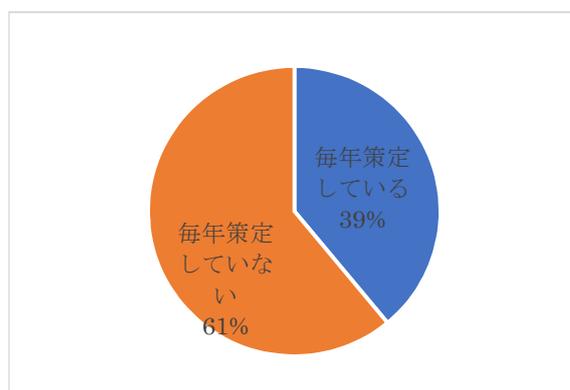


内訳	作成している	時々作成	どんぶり勘定
法人	9社 (64.2%)	3社 (21.4%)	2社 (14.4%)
個人事業者	11社 (24.4%)	13社 (28.9%)	21社 (46.7%)

- ・毎月の資金繰表を作成している先と時々作成している先の合計では、全体で約6割の事業者で作成しているが、約4割の事業者はどんぶり勘定であった。
- ・法人では資金繰表を作成している先と時々作成している先の合計では、約9割の企業で資金繰表を作成しているが、個人事業者では約5割で、半分の個人事業者ではどんぶり勘定であった。

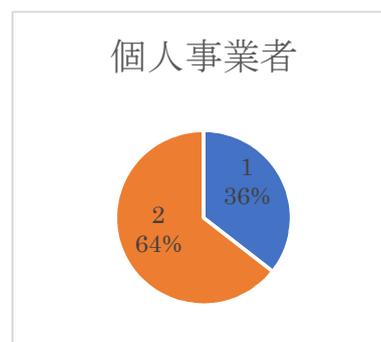
(5) 売上計画などの事業計画は毎年策定しているか。

		毎年策定している	毎年策定していない
全体		23社 (39.0%)	36社 (61.0%)
内訳	法人	7社 (11.9%)	7社 (11.9%)
	個人事業者	16社 (27.1%)	29社 (49.1%)



経営形態別	毎年策定している	毎年策定していない
法人 (14社)	7社 (50.0%)	7社 (50.0%)
個人事業者 (45社)	16社 (35.5%)	29社 (64.5%)

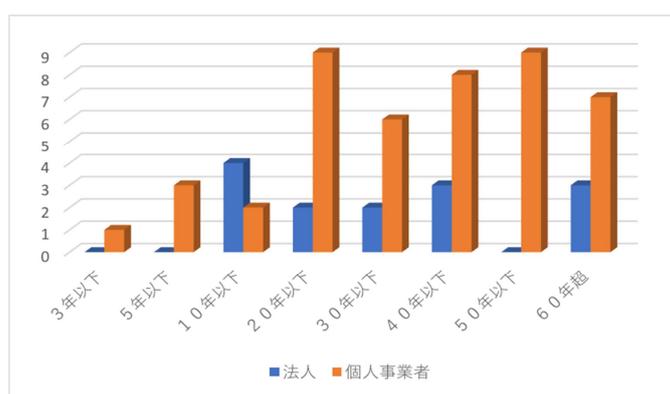
- ・売上計画などの事業計画は、全体では約4割の事業所が策定している。
- ・法人では約5割の企業が売上計画などを策定しているが、個人事業者では約4割にとどまっている。



(6) 創業年数は何年か。

①事業者全体

創業年数	全体	比率
3年以下	1社	1.7%
5年以下	3社	5.0%
10年以下	6社	10.2%
20年以下	11社	18.7%
30年以下	8社	13.5%
40年以下	11社	18.7%
50年以下	9社	15.3%
60年超	10社	16.9%
合計	59社	100%



②法人

創業年数	法人	比率
3年以下	0社	0%
5年以下	0社	0%
10年以下	4社	28.6%
20年以下	2社	14.3%
30年以下	2社	14.3%
40年以下	3社	21.4%
50年以下	0社	0%
50年超	3社	21.4%
合計	14社	100%

③個人事業者

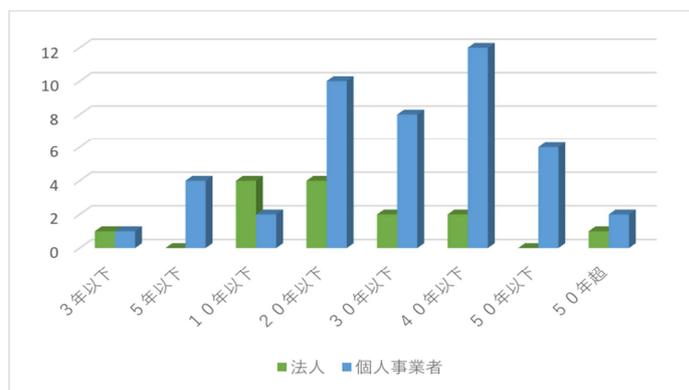
創業年数	個人事業者	比率
3年以下	1社	2.2%
5年以下	3社	6.7%
10年以下	2社	4.4%
20年以下	9社	20.0%
30年以下	6社	13.3%
40年以下	8社	17.8%
50年以下	9社	20.0%
50年超	7社	15.6%
合計	45社	100%

- ・全体では、創業5年以下の事業先が4社（6.7%）で、すべて個人事業者であり、法人事業先はゼロ社であった。
- ・個人事業者では、創業20年超から60年超まで幅広い事業先があった。
- ・法人企業では、創業5年超から40年以下が中心であった。

(7) 社長・代表者の在籍年数

①全体

在籍年数	全体	比率
3年以下	2社	3.4%
5年以下	4社	6.8%
10年以下	6社	10.2%
20年以下	14社	23.7%
30年以下	10社	16.9%
40年以下	14社	23.7%
50年以下	6社	10.2%
50年超	3社	5.1%
合計	59社	100%



②法人

在籍年数	全体	比率
3年以下	1社	7.1%
5年以下	0社	0%
10年以下	4社	28.6%
20年以下	4社	28.6%
30年以下	2社	14.3%
40年以下	2社	14.3%
50年以下	0社	0%
50年超	1社	7.1%
合計	14社	100%

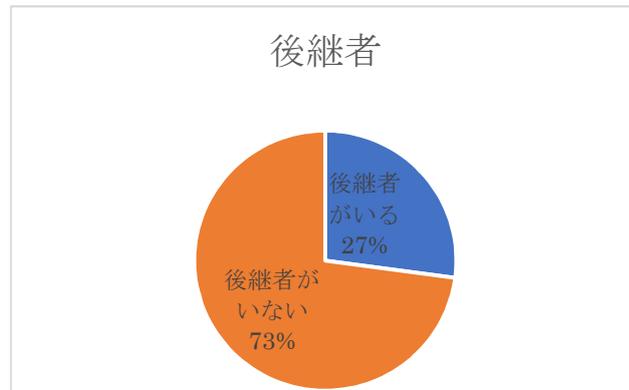
③個人事業主

在籍年数	全体	比率
3年以下	1社	2.3%
5年以下	4社	8.9%
10年以下	2社	4.4%
20年以下	10社	22.2%
30年以下	8社	17.8%
40年以下	12社	26.7%
50年以下	6社	13.3%
50年超	2社	4.4%
合計	45社	100%

- ・全体では、10年超40年以下が約75%を占める。
- ・法人では、5年超40年以下が約85%を占める。
- ・個人事業者では、10年超50年以下が、全体の80%を占める。
- ・全体では30年超が約4割以上を占めるため、社長や個人事業主の高齢化がうかがえる。

(8) 後継者の有無

		後継者がいる	後継者がいない
全体		16社 (27.1%)	43社 (72.9%)
内訳	法人	3社 (5.1%)	11社 (18.6%)
	個人事業者	13社 (22.0%)	32社 (54.3%)



経営形態別	後継者がいる	後継者がいない
法人 (14社)	3社 (21.4%)	11社 (78.6%)
個人事業者 (45社)	13社 (28.9%)	32社 (71.1%)

- ・全体では後継者が居るのが約27%、後継者不在が約73%である。後継者不在が全体の7割以上を占め、今後は事業承継対策が必要である。
- ・法人では後継者が居るのが約21%で、後継者不在が約79%と8割を占める。
- ・個人事業者では、後継者が居るのが約3割で、後継者不在が約7割を占める。

(9) 後継者がいる場合、後継者は親族か親族外か。

	親族	親族外
全体	16社 (100.0%)	0社 (0%)

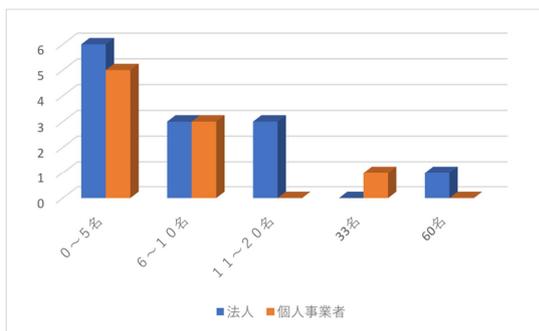
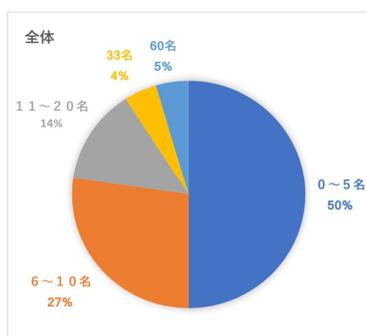
- ・後継者が居る場合、後継者は全員親族内ということが分かった。

(10) 従業員数は何名か。

①全体

在籍年数	全体	法人	個人事業者
0	5社	0	5社
1名	12社	1社	11社

2名	9社	1社	8社
3名	7社	0	7社
4名	7社	2社	5社
5名	7社	2社	5社
7名	2社	1社	1社
8名	1社	1社	0
10名	3社	1社	2社
17名	2社	2社	0
18名	1社	1社	0
20名	1社	1社	0
33名	1社	0	1社
60名	1社	1社	0
合計	59社	14社	45社



- ・個人事業者は、従業員数5名以下が41社と個人事業者数の約9割を占める。
- ・法人の従業員数は、4名から20名まで全体的に従業員数はバラけている。

(11) 前期の売上高はいくらか。

年間売上高	全体	法人	個人事業者
100万円以下	1社	0	0
500万円以下	10社	1社	9社

1,000万円以下	11社	0	11社
1,500万円以下	6社	0	6社
2,000万円以下	7社	0	7社
3,000万円以下	8社	3社	5社
5,000万円以下	10社	6社	4社
1億円以下	4社	3社	1社
1億円超	2社	1社	1社
合計	59社	14社	45社

- ・売上高は、法人が2,000万円超1億円以下の企業が12社と法人全体の約86%を占める。
- ・個人事業者は5,000万円以下が42社と個人事業者全体の約93%を占める。
- ・年間1億円を超える売上高は、法人・個人事業者とも各1社ある。

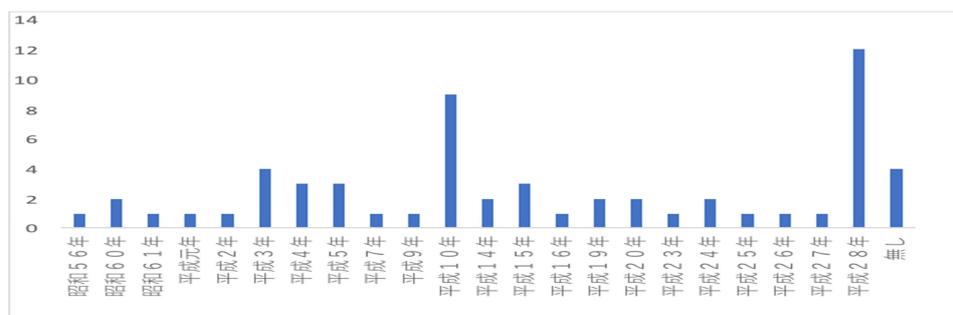
(12) 今期の売上高予想

年間売上高	全体	法人	個人事業者
減少	13社	2社	11社
前期並	36社	7社	29社
増加	10社	5社	5社
50%以上増加	0社	0	0社
合計	59社	14社	45社

- ・今期の売上高見込みは、事業者全体では前期より減少見込みが全体の2割で、8割の事業者が前期並みか増加の見通しである。
- ・法人及び個人事業者とも同様に、約2割が前期より減少見込みだが、約8割が前期並みか増加見通しである。

(13) 売上高の最盛期

無し	4社	平成14年	2社
昭和56年	1社	平成15年	3社
昭和60年	2社	平成16年	1社
昭和61年	1社	平成19年	2社
平成元年	1社	平成20年	2社
平成2年	1社	平成23年	1社
平成3年	4社	平成24年	2社
平成4年	3社	平成25年	1社
平成5年	3社	平成26年	1社
平成7年	1社	平成27年	1社
平成9年	1社	平成28年	12社
平成10年	9社		



- ・事業者全体でみると、平成3年から5年、平成10年、平成15年、平成28年の時期に売上高が最高潮だった事業者が多い。

(14) 最盛期の売上高はいくらか

売上高	全体	法人	個人事業者
100万円以下	0	0	0
500万円以下	3社	1社	2社
1,000万円以下	6社	0	6社
1,500万円以下	7社	0	7社
2,000万円以下	7社	0	7社
3,000万円以下	15社	3社	12社
5,000万円以下	9社	6社	3社
1億円以下	9社	3社	6社
1億円超	3社	1社	2社
合計	59社	14社	45社

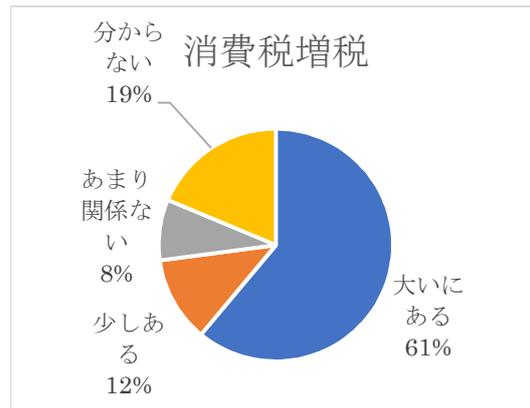
- ・売上高は、法人が2,000万円超1億円以下の企業が12社と法人

全体の約 86%を占める。

- ・個人事業者は 5,000 万円以下が 37 社と個人事業者全体の約 82%を占める。
- ・年間 1 億円を超える売上高は、法人 1 社に対し個人事業者は 2 社ある。

(15) 平成 31 年 10 月の消費税引き上げの影響

		大いにある	少しある	あまり関係ない	分からない
全体		36社(61.0%)	7社(11.9%)	5社(8.5%)	11社(18.6%)
内訳	法人(14社)	10社(16.9%)	2社(3.4%)	1社(1.7%)	1社(1.7%)
	個人事業者	26社(44.1%)	5社(8.5%)	4社(6.8%)	10社(16.9%)

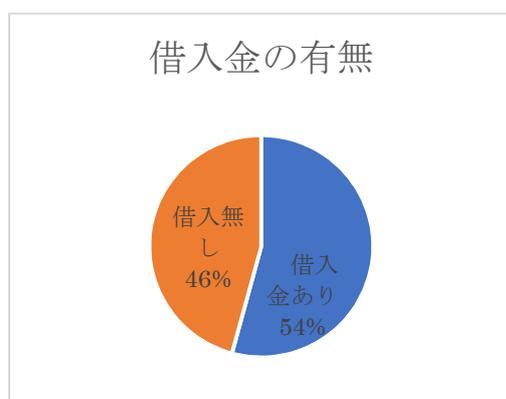


経営形態別	大いにある	少しある	あまり関係ない	分からない
法人(14社)	10社(71.5%)	2社(14.3%)	1社(7.1%)	1社(7.1%)
個人事業者(45社)	26社(57.8%)	5社(11.1%)	4社(8.9%)	10社(22.2%)

- ・平成 31 年 10 月からの消費税引き上げの影響は、「大いにある」「少しある」の合計が全体の 7 割強で何らかの形で影響があると答えている。
- ・また消費税引き上げの影響が「分からない」事業者が 2 割近くあり、その分も含めると約 9 割の事業所で何らかの影響が出てくると思われる。
- ・法人事業者では約 85%、個人事業者では約 69%とほとんどの事業者で消費税引き上げの影響が懸念される。

(16) 借入金はありますか。

		借入金あり	借入金無し
全体		32社 (54.2%)	27社 (45.8%)
内訳	法人	11社 (18.6%)	3社 (5.1%)
	個人事業者	21社 (35.6%)	24社 (40.7%)



事業形態別	借入金あり	借入金無し
法人 (14社)	11社 (78.6%)	3社 (21.4%)
個人事業者 (45社)	21社 (46.7%)	24社 (53.3%)

- ・法人、個人事業者とも約半数の事業所で借入金があることが分かった。
- ・法人先だけでみると約8割の企業で借入れがあった。
- ・個人事業所では、約半数近くで金融機関からの借入があった。

(17) 主な借り入れ先はどこか。(複数回答)

		銀行	信用金庫	信用組合	農協	その他
全体		27社 (77.2%)	4社 (11.4%)	0社 (0%)	0社 (0%)	4社 (11.4%)
内訳	法人	11社 (31.5%)	0社 (0%)	0社 (0%)	0社 (0%)	0社 (0%)
	個人事業者	16社 (45.7%)	4社 (11.4%)	0社 (0%)	0社 (0%)	4社 (11.4%)

経営形態別	銀行	信用金庫	信用組合	農協	その他
法人 (11社)	11社 (100.0%)	0社 (0%)	0社 (0%)	0社 (0%)	0社 (0%)
個人事業者 (24社)	16社 (66.6%)	4社 (16.7%)	0社 (0%)	0社 (0%)	4社 (16.7%)

- ・法人の借入金融機関は、すべて銀行であった。
- ・個人事業者の借入先は約7割が銀行で、残り3割が信用金庫とその他の金融機関であった。

(18) 借入総額はいくらか。

借入金額	全体	法人	個人事業者
借入無し	27社	3社	24社
500万円以下	16社	5社	11社
1,000万円以下	6社	1社	5社
2,000万円以下	2社	1社	1社
3,000万円以下	2社	1社	1社
4,000万円以下	3社	2社	1社
5,000万円以下	3社	1社	2社

- ・借入無しが全体の事業者の約半数近くあった。
- ・借入金額が500万円以下では、借入金無しと合わせると約7割近かった。

(19) 借入金の内訳。(複数回答)

		運転資金	設備資金
全体		12社 (34.2%)	23社 (65.8%)
内 訳	法人	7社 (20.0%)	4社 (11.5%)
	個人事業者	5社 (14.2%)	19社 (54.3%)

- ・全体では運転資金の借入入れが約3割、設備資金の借入入れが約7割であった。
- ・法人では約6割が運転資金、4割が設備資金の借入入れである。
- ・個人事業者では約2割が運転資金で、残り8割が設備資金の借入入れである。

(20) 今後の借入入れ予定の有無。

		借入予定あり	借入予定なし
全体		21社 (35.6%)	38社 (64.4%)
内 訳	法人	7社 (11.9%)	7社 (11.9%)
	個人事業者	14社 (23.7%)	31社 (52.5%)

- ・全体では4割の事業所が借入入れの予定があると答えている。
- ・法人では約半数の事業所で借入入れの予定がある。
- ・個人事業者では約4割が借入入れの予定がある。

(21) 今後の借入予定額

借入金額	全体	法人	個人事業者
借入無し	38社	7社	31社
500万円以下	12社	4社	8社
1,000万円以下	6社	2社	3社
2,000万円以下	1社	1社	0社
3,000万円以下	0社	0社	0社
4,000万円以下	1社	0社	1社
5,000万円以下	1社	0社	1社

- ・借入無しが全体の事業者の約6割強あった。
- ・借入金額が500万円以下では、借入無しと合わせると約8割強あった。
- ・現状に比べて今後は全体的に借入依存が少ない傾向にあることがわかった。

(22) 経営上の相談先はどこですか。(複数回答)

相談先	全体	法人	個人事業者
顧問税理士	19社 (25.0%)	9社 (11.8%)	10社 (13.2%)
取引金融機関	8社 (10.5%)	2社 (2.6%)	6社 (7.9%)
下野市商工会	30社 (39.5%)	5社 (6.6%)	25社 (32.9%)
商工会議所	0社	0社	0社
国などの公的機関	1社 (1.3%)	1社 (1.3%)	0社
その他	18社 (23.7%)	3社 (3.9%)	15社 (19.8%)

- ・全体で約4割の事業者が地元「下野市商工会」が相談先と答えており、相談先ではトップであった。かなりの事業所に頼りにされているのが分かった。
- ・次に多かった相談先は顧問税理士であり、取引金融機関と答えた割合は全体の約1割しかなかった。

以上

【作成・監修】

〒328-0053

栃木県栃木市片柳町 1-10-12

F Pサポートバンク

中小企業診断士 小峰 俊雄